

平成29年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省29-3-2)

政策名	3 産業セキュリティ	施策名	3-2 サイバーセキュリティ			
施策の概要	日本再興戦略の柱の一つである「サイバーセキュリティの確保とIT利活用の徹底等」の実現に向け、サイバーセキュリティ対策強化の政策を実施する。					
達成すべき目標	サイバーセキュリティ対策が継続的に行われる社会システムの構築、セキュリティ産業化等を通じて、IT利活用の推進に向けて、サイバーセキュリティの確保を図る。					
施策の予算額、執行額等	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算額 (百万円)	当初予算(a)	-	-	2,159	2,277
		補正予算(b)	-	-	0	-
		繰越し等(c)	-	-	0	
		合計(a+b+c)	-	-	2,159	
執行額(百万円)	-	-	1,949			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成28年6月閣議決定)、サイバーセキュリティ戦略(平成27年9月4日閣議決定)					

測定指標	1	情報処理安全確保支援士の登録者数	基準値	実績値					目標値	達成
			-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	-
			-	-	-	-	6,994	-	30,000	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-		
	2	セキュリティポリシーを策定・公表した企業の割合	基準値	実績値					目標値	達成
			-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	-
			-	-	-	54.3%	57.9%	-	60%	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-		
	3	解決に貢献したインシデント件数	基準値	実績値					目標値	達成
24年度			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度	未達成	
3,000			7,802	9,659	10,641	8,891	-	10,000		
年度ごとの目標値		-	6,000	10,000	10,000	10,000	10,000	-		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 「情報処理安全確保支援士の登録者数」については、達成に向け進展がみられた。「セキュリティポリシーを策定・公表した企業の割合」については、昨年度比6%増加し、進展がみられた。「解決に貢献したインシデント件数」については、目標値を下回る件数であるものの、サイバー攻撃の高度化や調整の複雑化に伴い、深刻度の高い案件に対して優先的に対処した結果であることを踏まえると、国民生活や経済活動に与える影響を抑制した取組であったと評価できる実績である。
	施策の分析	・「情報処理安全確保支援士の登録者数」については、測定指標を設定した初年度であり、傾向を踏まえ評価することはできないが、平成29年度末時点において6,994人の登録があり、目標達成に向けた進展があった。引き続き、当該数値の動向を踏まえ施策の推進に取り組んでいく。 ・「セキュリティポリシーを策定・公表した企業の割合」については、サイバーセキュリティ経営ガイドラインの改訂や普及啓発活動等により、前年度比6%増となり、目標達成に向けた進展があった。 ・「解決に貢献したインシデント件数」については、目標件数を下回ったが、これは、平成29年度は攻撃の高度化、調整の複雑化に対応するため、影響範囲が広い可能性がある案件、深刻度の高い案件について、従来以上に時間をかけて対処する必要が生じた結果としてやむを得ない面がある。優先して対応にあたるべき案件は、社会に与える影響の深刻度等により適切に判断されていることを踏まえれば、サイバー攻撃が国民生活や経済活動に大きな影響を及ぼすことを抑制する取組は進んでいると評価できる。
	次期目標等への反映の方向性	企業における事前対策及びインシデント対応支援は、サイバー攻撃の被害拡大を防ぐため重要な施策であるため、引き続き対応を進める。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	出典： 「国家資格「情報処理安全確保支援士」制度 登録者公開情報、活用企業、資料ダウンロードなど」 (https://www.ipa.go.jp/siensi/data/index.html) 「情報処理実態調査」 (http://www.meti.go.jp/statistics/zyo/zyouhou/index.html) 「JPCERT/CCインシデント報告対応レポート」一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター (https://www.jpCERT.or.jp/ir/report.html)
---------------------------	---

担当部局名	商務情報政策局	政策評価実施時期	平成30年8月
-------	---------	----------	---------